2026年11月13日

各　位

会 社 名　　株式会社　群馬銀行
代表者名　　代表取締役頭取　深井 彰彦
（コード番号：8334　東証プライム）
会 社 名　　株式会社第四北越フィナンシャルグループ
代表者名　　代表取締役社長　殖栗 道郎
（コード番号：7327　東証プライム）

株式会社群馬銀行と株式会社第四北越フィナンシャルグループの経営統合後の持株会社における取締役の内定および代表取締役の異動

株式会社群馬銀行（代表取締役頭取　深井 彰彦、以下「群馬銀行」といいます。）と株式会社第四北越フィナンシャルグループ（代表取締役社長　殖栗 道郎、以下「第四北越フィナンシャルグループ」といいます。群馬銀行と第四北越フィナンシャルグループを併せ、以下「両社」といいます。）は、2026年３月26日公表の「株式会社群馬銀行と株式会社第四北越フィナンシャルグループの株式交換による経営統合に関する最終合意について」に記載のとおり、2027年４月１日（予定）を効力発生日として、株式交換による経営統合（以下「本経営統合」といいます。）を予定しております。

第四北越フィナンシャルグループ（経営統合後に商号を「株式会社群馬新潟フィナンシャルグループ」（以下「群馬新潟フィナンシャルグループ」といいます。）へ変更予定。）は、本日開催の取締役会において、群馬新潟フィナンシャルグループの取締役について、下記のとおり内定（以下「本内定」といいます。）いたしましたので、これに伴う代表取締役の異動と併せてお知らせいたします。

記

１．2027年４月１日（予定）以降の取締役の体制

（第四北越フィナンシャルグループの臨時株主総会における選任予定者を含みます。）

氏名	役職	両社における現在の役職※
殖栗　道郎	代表取締役会長	第四北越フィナンシャルグループ　代表取締役社長 第四北越銀行　代表取締役頭取
深井　彰彦	代表取締役社長 （グループＣＥＯ）	群馬銀行　代表取締役頭取
後藤　明弘	取締役	群馬銀行　代表取締役副頭取
柴田　　憲	取締役	第四北越フィナンシャルグループ　代表取締役常務 第四北越銀行　代表取締役副頭取
内堀　剛夫	取締役	群馬銀行　代表取締役副頭取
牧　　利幸	取締役	第四北越フィナンシャルグループ　取締役 第四北越銀行　代表取締役副頭取
大杉　和人	取締役（社外）	群馬銀行　取締役（社外）
狩野　麻里	取締役（社外）	群馬銀行　取締役（社外）
立花　陽三	取締役（社外）	－
金井　沢治	取締役（社外）（監査等委員）	群馬銀行　取締役（社外）
西川　久仁子	取締役（社外）（監査等委員）	群馬銀行　取締役（社外）
磯貝　友紀	取締役（社外）（監査等委員）	－
崔　　真淑	取締役（社外）（監査等委員）	－

※ 参考として子銀行の役職も併記しております

※ 各取締役の略歴の詳細につきましては、「３．取締役の経歴」に記載しております

なお、本内定は、2026年12月23日開催予定の両社の臨時株主総会において、両社の間の株式交換（以下「本株式交換」といいます。）にかかる株式交換契約が承認されること、および関係当局の許認可等が得られることを前提として本株式交換の効力が発生し、これに伴い両社の本経営統合が行われることを条件としております。

２．代表取締役の異動（2027年４月１日付（予定））

（１）異動の内容

氏名	新	現在
殖栗　道郎	群馬新潟フィナンシャルグループ 代表取締役会長	第四北越フィナンシャルグループ 代表取締役社長
深井　彰彦	群馬新潟フィナンシャルグループ 代表取締役社長（グループＣＥＯ）	－ （群馬銀行　代表取締役頭取）
高橋　信	－ （第四北越銀行　代表取締役会長）	第四北越フィナンシャルグループ 代表取締役専務
柴田　憲	群馬新潟フィナンシャルグループ 取締役	第四北越フィナンシャルグループ 代表取締役常務

（２）異動の理由

本経営統合に伴い、上記代表取締役の異動を行うものです。

上記代表取締役の異動は、本経営統合が行われることに加えて、2027年４月１日（予定）の本株式交換の効力発生日付で開催される群馬新潟フィナンシャルグループの取締役会において、殖栗道郎氏および深井彰彦氏が代表取締役として選定されることを前提にしております。

３．取締役の経歴

氏名 （生年月日）	略歴	所有する第四北越フィナンシャルグループの株式数（カッコ内は所有する群馬銀行の株式数）
殖栗　道郎 （1962年12月24日）	1986年　４月　第四銀行入行 2008年　４月　同　柏崎南支店長 2009年　６月　同　総合企画部副部長 2012年　６月　同　総合企画部長 2015年　６月　同　東京支店長兼東京事務所長 2016年　６月　同　執行役員東京支店長兼東京事務所長 2017年　４月　同　執行役員グループ戦略企画部長 2017年　６月　同　取締役兼執行役員グループ戦略企画部長 2018年　６月　同　常務取締役 2018年　10月　第四北越フィナンシャルグループ取締役 2020年　６月　第四銀行常務取締役事務本部長 2021年　１月　第四北越銀行常務取締役 2021年　４月　第四北越フィナンシャルグループ代表取締役社長（現職） 第四北越銀行代表取締役頭取（現職）	270,344株※ （０株） ※所有する第四北越フィナンシャルグループの株式数には、株式報酬制度に基づく交付予定株式数231,144株を含んでおります。

氏名 （生年月日）	略歴	所有する第四北越フィナンシャルグループの株式数 （カッコ内は所有する群馬銀行の株式数）
深井　彰彦 （1960年11月3日）	1984年　4月　群馬銀行入行 2003年　6月　同　大阪支店長 2005年　6月　同　桐生支店長 2007年　6月　同　太田支店長 2009年　6月　同　リスク統括部長 2011年　6月　同　総合企画部長 2013年　6月　同　取締役総合企画部長 2014年　6月　同　常務取締役営業統括部長 2015年　6月　同　常務取締役 2017年　6月　同　専務取締役 2019年　6月　同　代表取締役頭取（現職）	0株 （321,213株）
後藤　明弘 （1962年7月20日）	1986年　4月　群馬銀行入行 2005年　10月　同　笠懸支店長 2008年　8月　同　人事部主任人事役 2010年　10月　同　人事部副部長 2012年　6月　同　総合企画部副部長 2014年　6月　同　伊勢崎支店長 2016年　6月　同　監査部長 2017年　6月　同　執行役員監査部長 2018年　6月　同　執行役員人事部長 2019年　6月　同　常務執行役員人事部長 2022年　6月　同　常務取締役 2024年　6月　同　専務取締役 2026年　6月　同　代表取締役副頭取（現職）	0株 （99,024株）
柴田　憲 （1967年1月19日）	1989年　4月　第四銀行入行 2011年　2月　同　燕南支店長 2012年　6月　同　総合企画部副部長 2015年　6月　同　総合企画部長 2018年　6月　同　取締役兼執行役員総合企画部長 2018年　10月　第四北越フィナンシャルグループ経営企画部長 2020年　6月　同　取締役経営企画部長 第四銀行常務取締役総合企画部長 2021年　1月　第四北越フィナンシャルグループ取締役 第四北越銀行常務取締役 2023年　6月　同　代表取締役専務 2024年　6月　第四北越フィナンシャルグループ代表取締役常務（現職） 2026年　6月　第四北越銀行代表取締役副頭取（現職）	190,716株※ （0株） ※所有する第四北越フィナンシャルグループの株式数には、株式報酬制度に基づく交付予定株式数160,716株を含んでおります。
内堀　剛夫 （1963年9月29日）	1987年　4月　群馬銀行入行 2009年　8月　同　総合企画部主任調査役 2011年　6月　同　高崎東支店長 2013年　7月　同　営業統括部営業戦略室長 2014年　6月　同　総合企画部副部長 2016年　6月　同　太田支店長	0株 （88,368株）

氏名 （生年月日）	略歴	所有する第四北越フィナンシャルグループの株式数（カッコ内は所有する群馬銀行の株式数）
	2018年　6月　同　執行役員審査部長 2019年　6月　同　常務執行役員総合企画部長 2020年　12月　同　常務執行役員総合企画部長兼ぐんま地域共創パートナーズ株式会社代表取締役 2021年　4月　同　常務執行役員総合企画部長 2022年　6月　同　常務取締役 2024年　4月　同　常務取締役デジタルイノベーション部長委嘱 2024年　6月　同　専務取締役 2026年　6月　同　代表取締役副頭取（現職）	
牧　利幸 （1966年12月19日）	1990年　4月　第四銀行入行 2013年　4月　同　法人営業支援部副部長 2014年　6月　同　審査部副部長 2015年　6月　同　亀田支店長 2017年　6月　同　三条支店長兼三条東支店長 2018年　6月　同　執行役員コンサルティング推進部長 2018年　10月　第四北越フィナンシャルグループ営業企画部長 2019年　6月　第四銀行取締役兼執行役員コンサルティング推進部長 同　取締役兼執行役員営業本部長 2020年　6月　同　常務取締役営業本部長兼地方創生推進本部長 2021年　1月　第四北越銀行専務執行役員営業本部長兼地方創生推進本部長 2021年　4月　第四北越フィナンシャルグループ地域創生部長 2021年　6月　同　取締役地域創生推進本部長兼地域創生部長 第四北越銀行常務取締役営業本部長 2023年　6月　第四北越フィナンシャルグループ取締役地域創生推進本部長 2024年　6月　第四北越銀行代表取締役専務営業本部長 2024年　7月　同　代表取締役専務営業本部長兼東京営業本部長 2025年　6月　第四北越フィナンシャルグループ取締役地域創生戦略本部長（現職） 第四北越銀行代表取締役専務地域創生事業本部長兼営業本部長兼東京営業本部長 2026年　2月　同　代表取締役専務地域創生事業本部長 2026年　6月　同　代表取締役副頭取（現職）	163,520株※ （0株） ※所有する第四北越フィナンシャルグループの株式数には、株式報酬制度に基づく交付予定株式数151,020株を含んでおります。

氏名 （生年月日）	略歴	所有する第四北越フィナンシャルグループの株式数 （カッコ内は所有する群馬銀行の株式数）
大杉　和人 （1953年7月31日）	1977年　4月　日本銀行入行 1986年　11月　BIS（国際決済銀行）エコノミスト 1999年　6月　日本銀行松本支店長 2001年　5月　同行大阪支店副支店長 2003年　5月　株式会社産業再生機構RM統括シニアディレクター 2005年　7月　日本銀行金融機構局審議役・金融高度化センター長 2006年　5月　同行検査役検査室長 2007年　4月　同行政策委員会室長 2009年　4月　お茶の水女子大学客員教授 2011年　9月　日本銀行監事 2015年　10月　日本通運株式会社警備輸送事業部顧問 2016年　6月　日本写真印刷株式会社（現NISSHA株式会社）社外取締役（現職） 2018年　8月　フロンティア・マネジメント株式会社社外取締役 2021年　6月　群馬銀行社外取締役（現職） 2024年　3月　フロンティア・マネジメント株式会社社外取締役(監査等委員)	0株 （1,100株）
狩野　麻里 （1960年5月27日）	1984年　4月　株式会社三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 2012年　9月　株式会社三菱東京UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）ミラノ支店長 2014年　10月　三菱UFJニコス株式会社営業本部営業企画部部長 2017年　2月　United Way Romania, Member of the Board of Directors 2019年　4月　学校法人昭和女子大学国際交流センター長 2019年　10月　総合教育センター（現学校法人昭和女子大学全学共通教育センター）特命教授 2020年　6月　株式会社オカムラ社外取締役 2021年　6月　東京製綱株式会社社外取締役（現職） 2022年　4月　東京海上アセットマネジメント株式会社社外取締役（現職） 2023年　6月　一般財団法人日本繊維製品品質技術センター評議員（現職） 2026年　6月　群馬銀行社外取締役（現職）	0株 （0株）
立花　陽三 （1971年1月10日）	1993年　4月　ソロモン・ブラザーズ証券（現シティグループ証券株式会社）入社 1998年　8月　ゴールドマン・サックス証券株式会社入社 2010年　2月　メリルリンチ日本証券株式会社（現BofA証券株式会社）入社 2011年　7月　同社　執行役員（常務執行役員）	700株 （0株）

氏名 （生年月日）	略歴	所有する第四北越フィナンシャルグループの株式数（カッコ内は所有する群馬銀行の株式数）
	2012年　8月　株式会社楽天野球団（東北楽天ゴールデンイーグルス）代表取締役社長 2015年　3月　ヴィッセル神戸運営会社（当時クリムゾンフットボールクラブ）代表取締役副会長 2017年　10月　楽天ヴィッセル神戸　代表取締役社長 2022年　4月　株式会社PROSPER代表取締役社長（現職） 2022年　4月　株式会社塩釜港代表取締役社長（現職） 2025年　9月　公益社団法人ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ（B.LEAGUE）理事（現職）	
金井　沢治 （1959年3月5日）	1981年　4月　監査法人朝日会計社（現有限責任あずさ監査法人）入所 1984年　3月　公認会計士登録 1996年　8月　同監査法人社員 2001年　8月　同監査法人代表社員 2008年　6月　同監査法人本部理事 2009年　9月　同監査法人上級審査会会長 2011年　7月　同監査法人東京事務所第4事業部長 2015年　7月　同監査法人専務理事 KPMG Japan, Head of Audit & Assurance 2016年　4月　KPMG Asia Pacific, Head of Audit & Assurance 2019年　6月　有限責任あずさ監査法人副理事長 2024年　6月　エーザイ株式会社社外取締役（現職） 2024年　6月　群馬銀行社外取締役　（現職）	0株 （900株）
西川　久仁子 （1962年7月9日）	1986年　4月　シティバンク,N.A.入社 1996年　2月　A.T.カーニー株式会社入社 2000年　9月　株式会社スーパーナース代表取締役社長 2010年　8月　株式会社ファーストスター・ヘルスケア代表取締役社長（現職） 2013年　4月　株式会社地域経済活性化支援機構社外取締役 2013年　6月　株式会社ベネッセMCM代表取締役社長 2015年　6月　オムロン株式会社社外取締役 2017年　5月　株式会社FRONTEOヘルスケア代表取締役社長 2018年　6月　AIGジャパン・ホールディングス株式会社社外監査役 2020年　6月　群馬銀行社外取締役（現職） 2020年　6月　株式会社ソラスト社外取締役	0株 （6,900株）

氏名 （生年月日）	略歴	所有する第四北越フィナンシャルグループの株式数 （カッコ内は所有する群馬銀行の株式数）
	2020年　6月　AIGジャパン・ホールディングス株式会社社外取締役 2022年　4月　パナソニック株式会社社外取締役 2024年　2月　キユーピー株式会社社外取締役（現職） 2026年　10月　株式会社ケアコーズ代表取締役（現職）	
磯貝　友紀 （1975年8月13日）	2002年　9月　Kintetsu International Express入社 2005年　2月　財団法人国際開発センター（IDCJ）入所 2006年　10月　在エチオピア日本国大使館経済協力調整員 2008年　11月　世界銀行民間部門開発専門官 2011年　3月　あらた監査法人入社 2018年　7月　PwCあらた有限責任監査法人パートナー 2020年　7月　PwCあらた有限責任監査法人サステナビリティ・センター・オブ・エクセレンス　テクニカル・リード・パートナー 2022年　7月　PwCあらた有限責任監査法人サステナビリティ・センター・オブ・エクセレンス　リード・パートナー 2024年　8月　ジャパン・アクティベーション・キャピタル株式会社チーフ・サステナビリティ・オフィサー（CSO） 2025年　10月　合同会社Earth Nest 代表社員 兼業務執行社員（現職） 2026年　3月　コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス株式会社社外取締役（現職） 豊田通商株式会社社外取締役（現職）	0株 （0株）
崔　真淑 （1983年1月17日）	2008年　4月　大和証券SMBC金融証券研究所（現大和証券株式会社）入社 2013年　5月　日経CNBC経済解説委員会コメンテーター 2016年　3月　株式会社グッド・ニュースアンドカンパニーズ代表取締役（現職） 2016年　4月　エイボン・プロダクツ社外取締役 2019年　6月　株式会社シーボン社外取締役 2021年　6月　株式会社カオナビ社外取締役 2024年　5月　株式会社ライズ・コンサルティング・グループ社外取締役（現職） 2024年　10月　株式会社アイモバイル社外取締役（現職） 2025年　10月　京都大学研究員（現職）	0株 （0株）

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社群馬銀行　総合企画部 大谷　TEL 027-252-1111
株式会社第四北越フィナンシャルグループ　経営企画部 三島　TEL 025-224-7111

【米国証券法について】

第四北越フィナンシャルグループは、本経営統合が行われる場合、それに伴い、Form F-4 による登録届出書をＳＥＣに提出することを予定しています。Form F-4 を提出することになった場合、Form F-4 には、目論見書（prospectus）およびその他の文書が含まれることになります。Form F-4 が提出され、その効力が発生した場合、本経営統合を承認するための議決権行使が行われる予定である株主総会の開催日前に、Form F-4 の一部として提出された目論見書が、群馬銀行の米国株主に対し発送される予定です。Form F-4 を提出することになった場合、提出される Form F-4 および目論見書には、両社に関する情報、本経営統合およびその他の関連情報などの重要な情報が含まれます。かかる目論見書が配布される米国株主におかれましては、株主総会において本経営統合について議決権を行使される前に、本経営統合に関連してＳＥＣに提出予定の Form F-4、目論見書およびその他の文書を注意してお読みになるようお願いいたします。本経営統合に関連してＳＥＣに提出される全ての書類は、提出後にＳＥＣのホームページ（www.sec.gov）にて無料で公開されます。なお、かかる資料につきましては、お申し込みに基づき、無料にて提供いたします。送付のお申し込みは、下記記載の連絡先にて承ります。

会社名：　株式会社第四北越フィナンシャルグループ
住所：　新潟県新潟市中央区東堀前通七番町 1071 番地１
電話：　025-224-7111

将来見通しに関する注意事項

本書類には、上記の群馬銀行と第四北越フィナンシャルグループの間の経営統合およびその結果にかかる将来見通しに関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、「見込みます」、「目指します」、「します」、「リスク」、「可能性」もしくはこれらと同様の表現、または戦略、目標、計画、意図などに関する説明という形で示されています。様々な要因に影響を受けて、両社の実際の業績は本書面に述べられている将来に関する記述と大きく異なってくる可能性があります。

両社は、本書類の日付後において、将来見通しに関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆さまにおかれましては、今後の日本国内における公表およびＳＥＣへの届出において両社（または統合後のグループ）の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、以下が含まれますが、以下に限定されるものではありません。

- 本経営統合に必要な株主総会の承認が得られないこと
- 本経営統合に必要とされる許認可が得られないこと、またはその他本経営統合の完了の条件が充足されないこと
- 両社に適用される法制度、会計基準または経営環境の変化が及ぼす影響
- 両社の事業戦略を実行する上での課題
- 金融市場の不安定性を含む一般的経済状況または業界状況の変化が及ぼす影響
- 本経営統合の遂行に関するその他のリスク